

新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案) 構成イメージ

I. 基本的な考え方

1. 本市の現状と人口推計
2. 策定趣旨
3. 国の総合戦略との関係
4. 「にいがた未来ビジョン」との関係
5. PDCAサイクルによる進行管理

II. 政策分野と具体的に取り組む施策の方向性

1. 新たな産業集積による雇用創出
創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大

〔 現状と課題、対応策について起草するほか、基本目標やアウトカム指標を設定 〕

- (ア) 産業振興を通じた雇用の受け皿づくり
- (イ) UIターン促進の環境づくり
- (ウ) 多様な来訪者の獲得

2. ライフステージを通じた一貫した支援による少子化の克服

〔 現状と課題、対応策について起草するほか、基本目標やアウトカム指標を設定 〕

- (ア) 新潟らしい教育の推進
- (イ) 新潟市内の大学等の魅力向上を図る
- (ウ) 出会いの場づくりから結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
- (エ) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進(働き方の改革)

3. 地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまちにする

〔 現状と課題、対応策について起草するほか、基本目標やアウトカム指標を設定 〕

- (ア) 地域資源を活用し、多様な生活環境を選択できる暮らし
- (イ) 新バスシステムにより、マイカーだけに頼らない持続可能な公共交通のある暮らし
- (ウ) みなとまちの歴史や文化を感じながら、魅力的なまちなかのある暮らし

地方版総合戦略記載様式

内閣府作成「地方版総合戦略策定のための手引き」より

<p>(例)《基本目標》本県への新しいひとの流れをつくる</p>	基本目標
<p>数値目標：・県全体で、県外からの転入者数：5年間で〇〇人増加 ・県全体で、県外への転出者数：5年間で〇〇人減少</p>	
<p>《基本的方向》</p>	基本的方向
<p>○ 移住希望者の視点に立ち、雇用や住まい、教育等の移住の受け皿に関する総合的な環境整備を行うとともに、全国移住促進センターの活用などを通じて、移住希望者向けの情報提供に取り組む。 ○ 本県においては、若者の大学進学時や就職時に東京圏への転出が多数に及んでいることから、県内に所在する大学等の活性化、企業等における地方採用・就労の拡大に取り組む。</p>	
<p>《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》</p>	具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）
<p>(ア)本県への移住の促進</p>	
<p>①移住・交流の専門相談員の配置</p>	
<p>県の移住相談センターに移住・交流に関する専門相談員を配置し、インターネット等により本県に関心を持った人に対する相談窓口を整備する。</p>	
<p>重要業績評価指標（KPI）：センターを通じた移住者数 〇〇件（5か年分の累計）</p>	
<p>（具体的な事業）・移住・交流相談促進事業 ・〇〇〇〇事業</p>	
<p>②空き家バンク等住宅情報の提供体制整備</p>	
<p>県内の各市町村における空き家情報を統合し、一元的に情報提供する。</p>	
<p>重要業績評価指標（KPI）：空き家バンクに情報提供した市町村数 〇〇市町村</p>	
<p>（具体的な事業）・空き家バンク活用促進事業 ・〇〇〇〇事業</p>	
<p>(イ)企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大</p>	
<p>①サテライトオフィス、テレワーク環境の整備の推進</p>	
<p>県内各市町村によるサテライトオフィス、テレワーク環境の整備を推進し、県の移住相談センターとも連携しながら、企業の県内拠点の強化や県内での採用拡大につなげる。</p>	
<p>重要業績評価指標（KPI）：県内でテレワークを導入する企業数 〇〇社</p>	
<p>（具体的な事業）・テレワーク実証実験事業 ・〇〇〇〇事業</p>	
<p>(ウ)大学等の活性化</p>	
<p>①地元大学への進学促進</p>	
<p>県内にキャンパスを有する大学等の活性化の取組を支援し、高等教育段階における地元進学を促進する。</p>	
<p>重要業績評価指標（KPI）：自県大学進学者の割合 〇〇%</p>	
<p>（具体的な事業）・高校と大学との交流促進事業 ・〇〇〇〇事業</p>	